

# JIRON KOHROH IV

## 全国代表大会で政権基盤を盤石

# 中国・習近平体制が 独裁色を強める本当の理由

国際ジャーナリスト

武田 信晃

### 共産党が怯える「獅子身中の虫」

中国共産党第19回全国代表大会（第19回党大会）が、2017年10月18〜24日に開催された。これに対し、世界中のメディアは、「習思想」が行動指針として行動規約に盛り込み、毛沢東、鄧小平に続く最高権威を手に入れ独裁が進むと世界中のメディアが書き立てている。

だが、なぜ「独裁」を強めようとするのか。

極論だが、この国は共産党による事実上の独裁であるため、党の崩壊は「中華人民共和国」の崩壊を意味する。そして、これを生じさせる「アキレス腱」が急速に頭をもたげ始めている。「格差」だ。

社会主義では「人民は平等」が建前。しかし、現実には大きな所得格差が存在し、民衆の不満が社

会不安を呼び、それが共産党の足を脅かす――。

東欧の共産圏崩壊を目の当たりにした中国の共産党員にとって、「悪夢」の何物でもない。

中国政府は、国民の鬱憤を抑えて「国体維持をどう図るか」ばかりを考えていると言ってもいいだろう。

だから中国共産党幹部は忙しい。蓄財に勤しみつつ、社会不安を鎮める政策を推進しなければならないからだ。

ところが、かつてのように二桁の経済成長は望めない。高成長に慣れた中国人にとっては閉塞感があり、農民を中心に社会不満がマグマのように溜まっていることを、習氏は感じ取っている。それゆえに、「新常态」と言う言葉で国民を説得しようとしている。

一方、外国企業にとり中国市場は垂涎的だが、新常态になった要

因として、政治的リスクや人件費

高騰で、中国以外の生産拠点移設、

「チャイナ・プラスワン」を進めた

ことが挙げられる。つまり中国は「世

界の工場」として儲けにくくなった

のだ。賃金アップを求める労働者に

応えようと、中国政府は最低賃金

を引き上げ、外国企業はますます

逃げて行く。

まさに負のスパイラルである。その

上、最高学府・北京大学卒の高学

歴者でも就職できないという現実が

これに加わる。

一方、不動産は総じて上昇傾向に

はあるが、昔のような土地バブルで

はなく、土地転がしでお金を稼ぐ

ことは難しい。

このため、4億人の都市住民にも

不満が溜まり始めている。そして、

両者は「はけ口」としてSNSに投稿、

これに対し、政府は社会不安に直

結するのを警戒し、監視を強化し

ている。

13億人の中国国民は概して「拝金

主義」であり、お金儲けには敏感だ。

それゆえ起業家精神は、日本より

も高い。中国政府も新しい産業が

生まれれば雇用が生まれるので、起

業を推奨している。

しかし、彼らは手取り早く稼ぎ

たいため、1つのビジネスモデルが成

功すると、それに一気に集中する。

流行した自転車シェアリングや、

本稿でも書いた運び屋ビジネスがそ

の典型だが、最初は儲かっても、過

当競争に陥り急速に利幅が薄くなっ

ていく。

その意味で、「一帯一路」は一石

二鳥の政策と言えるだろう。停滞

した経済を国主導で活性化させ、

政治的には参加国を政治的に中国

側に取り込むことができる。

経済の他にも政治を利用して民衆

を宥めるのは、中国のお家芸である。



習国家主席（右）と林鄭月娥・香港行政長官（香港政府新聞処）

南シナ海の南沙（スプラトリー）諸島の埋め立てや、習氏自ら米国に對して、新型の大国関係ⅡG2を名乗るのも「中華民族の偉大な復興」と叫ぶのもそのためだ。小さなところでは、「トイレを清潔にしろ」という指示まで飛び出している。習氏は、2015年に都市部や観光地のトイレを整備することを命じたが、2017年11月には、これを農村部にまで拡大。これは「習一強」を表している一方で、支持を得るために必死であることが伝わってくる。

## 習氏側近の蓄財疑惑が撤回

翌日には裏付けなしとして、撤回と謝罪を行なった。

さて、こうした習氏の「独裁」は、香港にもじわじわと伝わっている。今回、共産党の最高指導部の党内序列ナンバー3になったのが栗戦書で、習氏の旧友の友人でもある。

栗氏は最高指導部のスケジュールを管理する中央弁公庁の主任だったが、これからは「中央港澳工作協調小組」の組長となる。香港・マカオ関係の事務トップだ。序列1位は習氏、2位は李克強首相なので、第3位の栗氏は、上位2人を除けば、「チャイナ・セブン」の残り5人のトップだ。

そして、このナンバー3を経済関係ではなく、香港・マカオ関係の重責の据えるという人事は、それだけ香港の独立の動きに對し危機感を抱いているという証拠でもある。

実は、党大会前の2017年7月、香港の英字新聞『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト（SCMP）』紙が、栗氏の娘・栗潜心の夫、蔡華波（中国生まれで、現在シンガポール国籍を持つ）が、香港の最高級ホテル、ザ・ペンシユラを運営する香港上海大酒店の株式などを持っていると報じ、

来た中国政府は、例外措置の1つとして国歌法の香港適用に踏み切ったのである。

この他、「一地兩檢」の問題も深刻だ（本誌2017年3月号参照）。現在、広州南駅と香港・西九龍駅で建設中の「広深港高速鐵路」に伴い、香港側の駅に、香港・中国両者の税関を設ける計画が「一地兩檢」だ。

通常、税関手続きは出国・入国それぞれ別々に行なわれるが、これを香港側1カ所で行なうという策だが、双方を中国公安当局者が管理するとあつて、香港市民に拒否反応が出ている。

だが、中国政府から内々に、「やれ」と指示されたことと見られる香港政府は、2017年11月18日、広東省政府との間で「一地兩檢の実施に関する協力措置」に調印。全国人民代表大会常務委員会でも、この調印を批准してもらい、香港政府はこれを盾に議會での税関設置に関する立法化に進める目算だ。

政治基盤を盤石にした習体制が、香港に對する政治的締めつけを強化する「兆し」が、早くも表れている。